

令和元年度

宗像市下水道事業会計
決算審査意見書

宗像市監査委員

2 宗 監 第 76 号
令和 2 年 8 月 24 日

宗像市長 伊 豆 美 沙 子 様

宗像市監査委員 佐 藤 光 俊
宗像市監査委員 吉 田 剛

令和元年度宗像市下水道事業会計決算に係る審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度宗像市下水道事業会計の決算に係る書類を審査したので、意見を提出する。

目 次

令和元年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の結果	1
1	予算決算の概況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	企業債の概況	4
(4)	一般会計繰入金（他会計負担金等）	5
(5)	一時借入金	5
(6)	消費税	5
2	経営状況	6
(1)	経営成績	6
(2)	財政状態	15
(3)	建設改良工事	17
	意見	18
	審査資料	19

- 注意事項
- 金額を千円単位で表示したものは、原則として単位未満を四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。
 - 比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。
 - 「消費税」は、「消費税及び地方消費税」の略である。
 - 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」 該当なし、算出不能もしくは無関係
 - 「皆増」 対象数値が0から増加したもの
 - 「皆減」 対象数値が減少して0になったもの
 - 県平均の値は、福岡県企画・地域振興部市町村支援課編『平成29年度市町村公営企業決算の概要』の数値を基に作成した。

令和元年度宗像市下水道事業会計決算審査

第 1 審査の対象

- 1 決算書
- 2 付属書類
 - (1) 事業報告書
 - (2) 収益費用明細書
 - (3) 資本的収支明細書
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書

第 2 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿と証拠書類を照合し、関係部署から聴取を行い実施した。

第 3 審査の期間

令和 2 年 6 月 26 日から令和 2 年 8 月 7 日まで

第 4 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細は次のとおりである。

1 予算決算の概況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益(以下「総収益」という。)の予算額 2,806,442,000 円に対し、消費税込決算額が 2,806,600,090 円で収入率 100.0%、下水道事業費用(以下「総費用」という。)の予算額 2,361,175,000 円に対し、消費税込決算額が 2,318,243,024 円で執行率 98.2%である。この結果、消費税込みの収支差引額は 488,357,066 円の黒字である。

また、消費税抜きの総収益の決算額 2,676,053,999 円に対する総費用の決算額は 2,228,104,423 円で、収支差引額の 447,949,576 円が純利益である。

収益的収支の決算状況は、次表のとおりである。

収益的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
収入	下水道事業収益	2,806,442,000	2,806,600,090	2,676,053,999	158,090	100.0
	営業収益	1,675,660,000	1,681,153,546	1,550,809,087	5,493,546	100.3
	営業外収益	1,129,358,000	1,123,926,006	1,123,730,022	△5,431,994	99.5
	特別利益	1,424,000	1,520,538	1,514,890	96,538	106.8
区分	科目	予算額 (A)	決算額		不用額 (A) - (B)	比率 (B)/(A)
			消費税込 (B)	消費税抜		
支出	下水道事業費用	2,361,175,000	2,318,243,024	2,228,104,423	42,931,976	98.2
	営業費用	2,163,579,700	2,123,657,791	2,064,300,813	39,921,909	98.2
	営業外費用	193,094,300	193,043,040	162,261,417	51,260	100.0
	特別損失	1,542,193	1,542,193	1,542,193	0	100.0
	予備費	2,958,807	0	0	2,958,807	0
収支差引額		445,267,000	488,357,066	447,949,576	—	—

また、経常損益の状況は、経常収支比率が 120.1%であり、前年度と比較して 1.7 ポイント低下している。

経常損益の状況と推移は、次表のとおりである。

経常損益の状況（消費税抜き）

（単位：円・％）

区 分	平成 30 年度 (a)	令和元年度 (b)	増減 (b) - (a)	比率 (b) / (a)
経常収益 (A)	2,725,801,128	2,674,539,109	△51,262,019	98.1
経常費用 (B)	2,237,063,630	2,226,562,230	△10,501,400	99.5
経常損益 (A)-(B)	488,737,498	447,976,879	△40,760,619	—
経常収支比率 (A) / (B)	121.8	120.1	△1.7	—

※経常収益 総収益から特別利益を控除したもの

※経常費用 総費用から特別損失を控除したもの

※経常収支比率 経常収益を経常費用で除したもので、比率が高いほど経営状況が良い

経常収益及び経常費用の推移は、次表のとおりである。

経常収益及び経常費用

（単位：千円）

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
経 常 収 益	2,833,522	2,803,604	2,770,977	2,725,801	2,674,539
経 常 費 用	2,417,437	2,368,077	2,305,301	2,237,064	2,226,562

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支決算の状況は、収入の予算額 1,716,431,000 円に対し、消費税込決算額 946,066,394 円で収入率 55.1%、支出は予算額 2,748,143,000 円に対し、消費税込決算額 1,954,094,525 円で執行率は 71.1%であり、1,008,028,131 円の収入不足が生じている。

これに対しては、減債積立金 503,727,359 円、当年度分消費税資本的収支調整額 40,407,490 円、過年度分損益勘定留保資金 463,893,282 円によって補てんしている。(p.16 表「補てん財源の状況」)

資本的収支の決算状況は、次表のとおりである。

資本的収支の決算状況

(単位：円・%)

区分	科目	予算額 (A)	決算額		増減 (B) - (A)	比率 (B) / (A)	
			消費税込 (B)	消費税抜			
収入	資本的収入	1,716,431,000	946,066,394	946,066,394	△770,364,606	55.1	
	企業債	864,000,000	502,500,000	502,500,000	△361,500,000	58.2	
	補助金	815,485,000	407,406,000	407,406,000	△408,079,000	50.0	
	負担金	36,635,000	35,917,294	35,917,294	△717,706	98.0	
	寄附金	1,000	0	0	△1,000	0	
	貸付金 回収金	309,000	243,100	243,100	△65,900	78.7	
	固定資産 売却代金	1,000	0	0	△1,000	0	
区分	科目	予算額 (A)	決算額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	比率 (B) / (A)
			消費税込 (B)	消費税抜			
支出	資本的支出	2,748,143,000	1,954,094,525	1,880,708,119	778,765,000	15,283,475	71.1
	建設良 改費	1,776,389,000	986,406,900	913,020,494	778,765,000	11,217,100	55.5
	企業債 償還金	966,554,000	966,553,625	966,553,625	0	375	100.0
	水洗化 貸付事業費	3,200,000	1,134,000	1,134,000	0	2,066,000	35.4
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0
収支差引額		△1,031,712,000	△1,008,028,131	△934,641,725	—	—	—

(3) 企業債の概況

年度当初における企業債の額は 9,093,730,156 円で、年度中に処理場改築・更新工事等に充てるための企業債を 502,500,000 円発行し、966,553,625 円を償還した結果、年度末における企業債の未償還残高は 8,629,676,531 円である。また、この企業債に対する令和元年度の支払利息は 156,061,740 円である。

未償還残高の推移は、次表のとおりである。

未償還残高

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
未償還残高	11,226,979	10,459,248	9,696,897	9,093,730	8,629,677

支払利息及び元金償還高の推移は、次表のとおりである。

支払利息及び元金償還高

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
支 払 利 息	237,973	217,229	196,054	175,591	156,062
元 金 償 還 高	915,748	958,431	969,751	960,067	966,554

(4) 一般会計繰入金（他会計負担金等）

一般会計繰入金は、収益的収入に 526,238,706 円、資本的収入に 35,917,294 円の合計 562,156,000 円である。

一般会計繰入金の推移は、次表のとおりである。

一般会計繰入金（他会計負担金等）

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収益的収入	589,613	568,655	557,219	550,461	526,239
資本的収入	42,408	42,724	41,243	37,976	35,917
計	632,021	611,379	598,462	588,437	562,156

(5) 一時借入金

当年度の一時借入金の限度額は 932,615,000 円であるが、前年度に引き続き、一時借入れは行っていない。

(6) 消費税

消費税の納付税額は 36,981,300 円で、計算の基となる消費税の構成は次表のとおりである。税額は、課税売上に係る税額(A)から控除対象仕入税額（課税仕入に係る税額(B)から特定収入に係る税額(C)を差し引いた値）を控除し、さらに仕入対価の返還等に係る税額、貸倒れに係る税額(D)を控除して算出される。

消費税の構成

(単位：円)

課税売上に係る消費税		課税仕入に係る消費税		特定収入に係る消費税		その他消費税	
収益的収入	130,687,793	収益的支出	59,356,978	収益的収入	6,103,067	仕入対価の返還等	△45,303
資本的収入	0	資本的支出	73,386,406	資本的収入	32,978,916	貸 倒 れ	90,395
計(A)	130,687,793	計(B)	132,743,384	計(C)	39,081,983	計(D)	45,092

2 経営状況

(1) 経営成績

総収益及び総費用の状況は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

総収益 2,676,053,999 円に対し、総費用 2,228,104,423 円で、差引 447,949,576 円の純利益が生じており、前年度の純利益と比較して 55,777,783 円(11.1%)減少している。

総収益は主に長期前受金戻入及び他会計負担金(一般会計繰入金)が減少したことにより 65,500,060 円(2.4%)減少、総費用は主に減価償却費及び支払利息が減少したことにより 9,722,277 円(0.4%)減少している。

経常損益は 447,976,879 円の黒字であり、その内訳は、営業収支が 513,491,726 円の損失(営業収支比率 75.1%)、営業外収支が 961,468,605 円の利益(営業外収支比率 692.5%)である。

また、減価償却費は営業費用に位置づけられるが、長期前受金戻入が営業外収益に位置づけられるため、営業収支で赤字が出る原因となっている。

ア 総収益

消費税抜き下水道使用料は、1,477,246,760 円(構成比率 55.2%)である。

なお、総収益の主な科目ごとの構成比・前年度比は、p. 19 別表(1)「比較損益計算書」のとおりである。

次に、下水道使用料の収納率は、現年度分が 96.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下、過年度分が 82.2%で 1.0 ポイント低下、現年度分と過年度分を合計した収納率が 96.4%で 0.1 ポイント低下している。

また、平成 26 年度以前分の未納のうち、消滅時効の完成により、1,274,455 円(604 件・189 人)の不納欠損処分を行っている。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

下水道使用料の収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額 (不納欠損処理後)	収 納 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
過 年 度 分	56,335,199	46,323,621	1,274,455	10,011,578	82.2
現 年 度 分	1,607,591,219	1,557,011,448	0	50,579,771	96.9
計	1,663,926,418	1,603,335,069	1,274,455	60,591,349	96.4

収納率及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

収納率及び不納欠損額

(単位：％・円)

区 分		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
収 納 率	過 年 度 分	68.5	70.4	76.3	83.2	82.2
	現 年 度 分	97.3	97.2	97.1	97.0	96.9
	計	96.1	96.2	96.4	96.5	96.4
不納欠損額		3,500,080	4,077,850	5,117,140	3,669,463	1,274,455

下水道事業における受益者負担と公費負担の関係は、雨水の処理を公費、汚水の処理を私費で負担するというのが原則である。そのため、雨水の処理経費は従来から全額公費で負担しているが、汚水の処理経費は、下水道事業が自然環境の保全という公共的な役割を担っていることから、一定の範囲で公費負担が認められており、全額受益者負担とはなっていない。

汚水処理費回収率が 104.7%、資本費回収率は 109.6%で、汚水処理費回収率が 2.0 ポイント、資本費回収率が 3.3 ポイントといずれも低下しているが、前年度に引き続き、当年度も下水道使用料の収入が汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を上回っている。

下水道使用料と汚水処理費の推移は、次表のとおりである。

下水道使用料と汚水処理費

(単位：千円・％)

区 分		平成 30 年度	令和元年度
下 水 道 使 用 料	A	1,475,292	1,477,247
汚 水 処 理 費	B	1,012,600	1,053,462
維 持 管 理 費	C	664,881	713,832
資 本 費	D	347,719	339,630
分流式下水道等に要する経費	E	370,239	357,112
過不足分	$A - (B + E)$	92,453	66,673
汚水処理費回収率	$A / (B + E)$	106.7	104.7
資本費回収率	$(A - C) / (D + E)$	112.9	109.6

※下水道使用料は、現年度分（税抜き）

イ 総費用

営業費用は 2,064,300,813 円（構成比率 92.6%）で、その主なものは減価償却費 1,278,143,664 円（構成比率 57.4%）及び処理場運転管理業務、下水道使用料徴収業務等に対する委託料 307,220,756 円（構成比率 13.8%）である。

営業外費用は 162,261,417 円（構成比率 7.3%）で、その主なものは企業債に係る支払利息 156,061,740 円（構成比率 7.0%）である。

総費用に占める主な費用とその構成比率の推移は、次表のとおりである。

総費用に占める主な費用とその構成比率

（単位：円・%）

科 目	平成 30 年度		令和元年度		対前年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比率	
営業費用	職 員 給 与 費	58,600,658	2.6	58,215,743	2.6	△384,915	99.3
	動 力 ・ 薬 品 費	146,965,106	6.6	155,055,163	7.0	8,090,057	105.5
	減 価 償 却 費	1,318,316,804	58.9	1,278,143,664	57.4	△40,173,140	97.0
	修 繕 費 (工事請負費含む)	182,390,376	8.2	193,517,908	8.7	11,127,532	106.1
	委 託 料	276,654,850	12.4	307,220,756	13.8	30,565,906	111.0
	そ の 他	72,467,931	3.2	72,147,579	3.2	△320,352	99.6
	計	2,055,395,725	91.8	2,064,300,813	92.6	8,905,088	100.4
営業外費用	支 払 利 息	175,590,984	7.8	156,061,740	7.0	△19,529,244	88.9
	そ の 他	6,076,921	0.3	6,199,677	0.3	122,756	102.0
	計	181,667,905	8.1	162,261,417	7.3	△19,406,488	89.3
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	763,070	0.0	1,542,193	0.1	779,123	202.1
	計	763,070	0.0	1,542,193	0.1	779,123	202.1
合 計	2,237,826,700	100.0	2,228,104,423	100.0	△9,722,277	99.6	

経常費用に占める維持管理費の割合は 49.0%で、資本費は 51.0%であり、そのうち減価償却費等が 41.3%を占めている。

経常費用とその内訳の推移は、次表のとおりである。

経常費用とその内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
経常費用	1,615,572	100.0	1,596,258	100.0	1,614,277	100.0
維持管理費	722,483	44.7	743,155	46.6	791,787	49.0
資本費	893,089	55.3	853,103	53.4	822,490	51.0
減価償却費等	697,034	43.1	677,512	42.4	666,428	41.3
企業債利息	196,055	12.1	175,591	11.0	156,062	9.7

※減価償却費等には、資産減耗費を含む。

汚水処理費及び雨水処理費の推移は、次表のとおりである。

汚水処理費及び雨水処理費

(単位：千円・%)

区 分	汚水処理費		雨水処理費		そ の 他		計		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
平成 29 年度	維持管理費	637,259	88.2	29,436	4.1	55,788	7.7	722,483	100.0
	資本費	373,072	41.8	42,353	4.7	477,664	53.5	893,089	100.0
	計	1,010,331	62.5	71,789	4.4	533,452	33.0	1,615,572	100.0
平成 30 年度	維持管理費	664,881	89.5	37,478	5.0	40,796	5.5	743,155	100.0
	資本費	347,719	40.8	41,439	4.9	463,945	54.4	853,103	100.0
	計	1,012,600	63.4	78,917	4.9	504,741	31.6	1,596,258	100.0
令和元年度	維持管理費	713,832	90.2	31,119	3.9	46,836	5.9	791,787	100.0
	資本費	339,630	41.3	41,507	5.0	441,353	53.7	822,490	100.0
	計	1,053,462	65.3	72,626	4.5	488,189	30.2	1,614,277	100.0

※「その他」は、不明水処理経費、高度処理経費及び分流式下水道等に要する経費等である。

ウ 処理原価と使用料単価

下水 1 m³当たりの処理原価（汚水処理費と分流式下水道等に要する経費の合計を年間有収水量で除したものは 156.6 円で、前年度と比較して 3.1 円増加している。

また、使用料単価（使用料収入を年間有収水量で除したものは、164.0 円で前年度と比較して 0.2 円増加している。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率は 104.7%で、前年度と比較して 2.0 ポイント低下しているが、処理原価は使用料により回収できている。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価の推移は、次表のとおりである。

1 m³当たりの処理原価と使用料単価

(単位：円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
処理原価 (A)	165.4	162.3	155.5	153.5	156.6
維持管理費	75.3	74.8	71.0	73.8	79.2
資本費	90.1	87.5	84.5	79.7	77.4
支払利息	23.2	21.2	19.1	17.1	15.2
減価償却費	66.9	66.3	65.4	62.6	62.1
使用料単価 (B)	163.3	163.4	163.5	163.8	164.0
処理原価回収率(B)/(A)	98.7	100.7	105.1	106.7	104.7

※単価は表示単位未満を四捨五入したもので、合計単価とは一致しない場合がある。

エ 業務状況

業務量のうち、年間処理水量が前年度と比較して増加しているが、その主な要因は不明水量の増加によるものと考えられる。(p.12 表「下水の処理状況及び降水量」)

また、一日最大処理水量は前年度と比較して減少しているが、一日平均処理水量は前年度と比較して増加しており、負荷率は 61.4%で、前年度と比較して 2.5 ポイント上昇している。

施設利用率は 89.7%で、前年度と比較して 1.8 ポイント上昇しているが、一日平均処理水量に対しては処理能力が上回っている。

しかし、最大稼働率は前年度と比較して 3.0 ポイント低下した結果、146.2%となり、特定の日における処理水量が処理能力を大きく上回っていることを意味している。

業務量の推移は、次表のとおりである。

業務量

(単位：m³)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
処 理 能 力	32,500	32,500	32,500	32,500	32,500
一 日 最 大 処 理 水 量	45,652	47,287	45,641	48,490	47,526
一 日 平 均 処 理 水 量	30,229	30,548	29,003	28,560	29,165

施設の利用状況の推移は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施 設 利 用 率	93.0	94.0	89.2	87.9	89.7
負 荷 率	66.2	64.6	63.5	58.9	61.4
最 大 稼 働 率	140.5	145.5	140.4	149.2	146.2

※施設利用率 一日平均処理水量を処理能力で除したもの

※負荷率 一日平均処理水量を一日最大処理水量で除したもの

※最大稼働率 一日最大処理水量を処理能力で除したもの

水洗化人口一人一日当たりの処理水量の推移は、次表のとおりである。

水洗化人口一人一日当たりの処理水量

(単位：リットル)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人一日最大処理水量	497	513	493	524	511
一人一日平均処理水量	329	331	313	309	314
一人一日平均有収水量	266	265	265	267	265

オ 下水処理状況と有収率

年間処理水量は 10,674,504 m³であり、前年度と比較して 2.4%増加している。また、有収水量（使用料収入の対象となる水量）は 9,007,446 m³で、前年度と比較してほぼ同じ水量である。その結果、有収率は 84.4%であり、前年度と比較して 2.0 ポイント低下している。また、降水量は 1,651.0mm で、前年度と比較して 2.9%増加している。

不明水量は 1,667,058 m³で、前年度と比較して 17.5%増加している。不明水の要因は、污水管及びマンホールの蓋の老朽化等による雨水及び地下水の浸入によるものと考えられる。

下水の処理状況及び降水量の推移は、次表のとおりである。

下水の処理状況及び降水量 (単位：m³・%・県平均千m³)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度		令和元年度		県平均 (平成 29 年度)
	水 量	水 量	対前年度比	水 量	対前年度比	
年間処理水量 (A)	10,586,142	10,424,413	98.5	10,674,504	102.4	5,641
有 収 水 量 (B)	8,972,199	9,005,338	100.4	9,007,446	100.0	4,883
不明水量 (A)-(B)	1,613,943	1,419,075	87.9	1,667,058	117.5	758
有 収 率 (B)/(A)	84.8	86.4	1.6	84.4	△2.0	86.6
降 水 量(単位：mm)	1,418.0	1,604.0	113.1	1,651.0	102.9	—

※降水量 気象庁統計 過去の気象データより

保存工事の概況は、次表のとおりである。

保存工事の概況 (単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
自由ヶ丘 9・11 丁目地区 污水管渠浸入水防止工事	管更生工 φ200 L=320.7m	17,150,100
城西ヶ丘 4 丁目地区 人孔蓋及び公共柵取替工事	人孔蓋取替工 N=25 箇所 公共柵取替工 N=73 箇所	16,380,100
宗像終末処理場第 2 系統 1、2 系列 NO.3 送風機設備改良工事	オイルクーラー 1 式 既設電気盤改造 1 式	19,360,000

カ 職員給与費と労働生産性

職員給与費は 58,215,743 円で、損益勘定所属職員数の増減はないが、前年度の 58,600,658 円と比較して、384,915 円減少している。

これにより、職員給与費は前年度と比較して 0.7%減少（p.8 表「総費用に占める主な費用とその構成比率」）し、総費用に占める割合は前年度と比較して増減はないが、下水道使用料に対する割合は前年度と比較して 0.1 ポイント低下している。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性の推移は、次表のとおりである。

総費用及び下水道使用料に対する職員給与費の割合と労働生産性

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	県平均 (平成 29 年度)
職員給与費 (千円)	63,512	58,601	58,216	55,237
総費用に占める割合 (%)	2.8	2.6	2.6	3.8
下水道使用料に対する割合 (%)	4.3	4.0	3.9	6.4
職員一人当たり処理水量 (千m ³)	1,764.4	1,737.4	1,779.1	820.6
職員一人当たり営業収益 (千円)	256,544	259,048	258,468	139,698
職員一人当たり処理人口 (人)	15,441	15,429	15,500	7,596

※職員とは 損益勘定所属職員のことである。

キ 支払利息

支払利息は、処理場改築・更新工事等に充てるために借り入れた企業債の利息である。当年度の支払利息は 156,061,740 円である。

また、総費用に占める割合は 7.0%、経常収益に対する割合は 5.8%である。

借入金の未償還残高 8,629,676,531 円に占める高金利（支払金利 4%以上）の企業債の割合は 1.4%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

なお、当年度は、公的資金補償金免除繰上償還がなく、企業債の借換えは行われていない。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合の推移は、次表のとおりである。

支払利息が総費用に占める割合及び経常収益に対する割合 (単位：千円・%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	県平均 (平成29年度)
支 払 利 息	196,054	175,591	156,062	△19,529	195,536
総費用に占める割合	8.5	7.8	7.0	△0.8	13.4
経常収益に対する割合	7.1	6.4	5.8	△0.6	12.1

ク 剰余金計算

減債積立金として積み立てられた前年度の未処分利益剰余金 503,727,359 円は、資本金に組み入れられている。また、未処分利益剰余金のうち、当年度の純利益 447,949,576 円が減債積立金として積み立てられている。

利益剰余金及び資本剰余金の増減は、次表のとおりである。

利益剰余金及び資本剰余金の増減

(単位：円)

区 分	平成30年度末 残高 (剰余金処分後)	令和元年度 発生高(増)	令和元年度 処分額(減)	令和元年度末 残高
利 益 剰 余 金	503,727,359	447,949,576	503,727,359	447,949,576
内 訳	減 債 積 立 金	503,727,359	0	503,727,359
	未処分利益剰余金	0	447,949,576	0
	うち、その他未処分 利益剰余金変動額	0	0	0
資 本 剰 余 金	1,141,422,067	334,580	0	1,141,756,647
内 訳	国 庫 補 助 金	441,591,823	0	0
	県 費 補 助 金	1,440,292	0	0
	他 会 計 負 担 金	124,348,466	334,580	0
	負担金及び寄附金	33,731,604	0	0
	受贈財産評価額	540,309,882	0	0

以上を総合して経営成績をみると、純利益は 447,949,576 円で、前年度と比較して 11.1%減少しているが、前年度に引き続き黒字決算を維持している。

また、下水道使用料収入は汚水処理費等全体の 104.7%である。

(2) 財政状態

財政状態は、p. 21 別表 (2) 「比較貸借対照表」のとおりであり、財政状態の良否を示す財務分析の状況は次表のとおりである。

ア 資産

総資産は 33,994,330,385 円で、前年度と比較して 309,475,288 円減少しており、減少した主なものは、有形固定資産のうち、構築物 (476,894,179 円減)、建設仮勘定 (109,967,881 円減) である。

イ 負債・資本

当年度末の総負債は 22,778,407,122 円で、前年度と比較して 757,759,444 円 (3.2%) 減少している。一方、当年度末の総資本は 11,215,923,263 円で、資本金が 503,727,359 円増加、剰余金が 55,443,203 円減少した結果、前年度と比較して 448,284,156 円増加している。

財務分析

(単位：%)

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	県平均 (平成 29 年度)
流 動 比 率	119.3	126.9	138.2	84.9
自己資本構成比率	70.6	71.8	73.3	55.5
固 定 比 率	134.9	131.7	129.1	173.1

p. 4 表「資本的収支の決算状況」で示したとおり、資本的収支で 1,008,028,131 円の収入不足が生じているが、この不足は減債積立金等で補てんされている。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

補てん財源の状況

(単位：円)

説 明	金 額	補てん額	残 額
減 債 積 立 金	503,727,359	503,727,359	0
過 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0
当 年 度 分 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	40,407,490	40,407,490	0
引 継 金	0	0	0
過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	773,578,266	463,893,282	309,684,984
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	613,186,924	0	613,186,924
当 年 度 末 利 益 剰 余 金 (処 分 は 予 算 計 上 が 必 要)	447,949,576	0	447,949,576
計	2,378,849,615	1,008,028,131	1,370,821,484

損益勘定留保資金の推移は次表のとおりである。

損益勘定留保資金

(単位：円)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
過 年 度 分	464,547,677	435,365,337	554,427,690	664,276,479	773,578,266
当 年 度 発 生 額	655,353,663	651,021,627	643,792,875	624,271,151	613,186,924
計	1,119,901,340	1,086,386,964	1,198,220,565	1,288,547,630	1,386,765,190
補てん使用額	684,536,003	531,959,274	533,944,086	514,969,364	463,893,282
差 引	435,365,337	554,427,690	664,276,479	773,578,266	922,871,908

(3) 建設改良工事

建設改良費は、消費税込みで予算額 1,776,389,000 円に対して、決算額 986,406,900 円で執行率は 55.5%となっている。翌年度繰越額は 778,765,000 円、不用額は 11,217,100 円である。

主な建設工事は、宗像終末処理場水処理設備工事その 11、宗像終末処理場ほか電気設備工事その 17、宗像終末処理場建設工事その 25 である。

汚水管建設状況の推移と建設工事の概況は、次表のとおりである。

管渠延長は、2.2 km増加している。

汚水管建設状況

(単位：km・ha)

区 分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
管 渠 延 長	572.7	575.8	578.4	580.3	582.5
処理区域面積	2,603	2,606	2,606	2,613	2,621

建設工事の概況

(単位：円)

工 事 名	工 事 内 容	工事費
日の里地区汚水管渠更生工事	管更生工 VUφ250 L=221.1m VUφ350 L=101.8m 公共樹取替 N=6箇所	33,851,400
河東地区マンホールポンプ改築工事	吐出集合管配管 N=1式 動力制御盤 N=2面 人孔蓋取替工 N=1式 汚水ポンプ N=2台	25,861,000
宗像終末処理場建設工事その 24	沈砂池耐震補強工事 1式	43,500,000
宗像終末処理場水処理設備工事その 11	沈砂池機械設備工事	302,100,000
宗像終末処理場ほか電気設備工事その 17	神湊・田島ポンプ場自家発電電気設備、宗像終末処理場電気設備	136,247,000
宗像終末処理場建設工事その 26	沈砂搬出口前室増築	47,704,000
宗像終末処理場建設工事その 25	管理棟・塩素滅菌室耐震	114,974,000
宗像終末処理場ほか電気設備工事その 18	第 1 系統受変電・塩素滅菌室	49,500,000

意見

当年度の収益的収支決算は、総収益が 2,676,054 千円で、前年度と比較して 65,500 千円(2.4%)減少している。総収益の内訳は、営業収益が 1,550,809 千円、営業外収益が 1,123,730 千円、特別利益が 1,515 千円である。また、総費用は 2,228,104 千円で、前年度と比較して 9,722 千円(0.4%)減少している。総費用の内訳は、営業費用が 2,064,301 千円、営業外費用が 162,261 千円、特別損失が 1,542 千円である。

総収益と総費用の差引 447,950 千円が純利益で、黒字を維持している。

総収支比率（総費用に対する総収益の割合）は 120.1%、経常収支比率は 120.1%であり、良好な経営結果であったと考えられる。

処理原価と使用料単価の関係をみると、処理原価回収率（使用料単価を処理原価で除したもの）は 104.7%で、使用料により処理原価を回収することができている。

下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 96.9%で、前年度と比較して 0.1 ポイント低下し、過年度分の収納率は 82.2%で、前年度と比較して 1.0 ポイント低下している。収入の確保の観点からも引き続き収納対策に努められたい。

下水の処理状況については、不明水量の増加により、年間処理水量が前年度と比較して 2.4 ポイント増加している。関係部署からの聴取によると、不明水量の増加の要因を特定することは困難であるが、豪雨や長雨時に老朽化した污水管やマンホールの蓋等から雨水及び地下水が浸入している可能性が高いと考えられる。不明水量の増加は、処理場に対する負荷や処理費用にも影響するため、不明水量の削減に向けた対策を積極的に取り組まれたい。

平成 28 年 9 月に稼働を開始した消化ガス発電については、環境負荷を低減するとともに、電力使用料を削減することで経営の改善にも貢献している。

下水道は市民生活に必要な不可欠な重要な施設である。今後とも下水道事業を安定的に提供していくため、より一層の事業運営の効率化・合理化を図り、健全経営に努められることを望むものである。

審 査 資 料

別表(1) 比較損益計算書	19
別表(2) 比較貸借対照表	21
別表(3) 資本的収支の状況	23
別表(4) 事業の概要	23
別表(5) 経営分析比率表	24

比較損益計算書

(単位:円・%)

科 目	平成 29 年度		平成 30 年度			令和元年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
下水道事業収益 (ア)	2,774,178,115	100.0	2,741,554,059	100.0	98.8	2,676,053,999	100.0	97.6	△ 65,500,060
営業収益 (イ)	1,539,263,346	55.5	1,554,290,802	56.7	101.0	1,550,809,087	58.0	99.8	△ 3,481,715
下水道使用料	1,467,288,313	52.9	1,475,292,030	53.8	100.5	1,477,246,760	55.2	100.1	1,954,730
他会計負担金	71,788,133	2.6	78,916,872	2.9	109.9	72,625,427	2.7	92.0	△ 6,291,445
受託事業収益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
その他営業収益	186,900	0.0	81,900	0.0	43.8	936,900	0.0	1,144.0	855,000
営業外収益 (ウ)	1,231,714,147	44.4	1,171,510,326	42.7	95.1	1,123,730,022	42.0	95.9	△ 47,780,304
受取利息及び配当金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
他会計負担金	485,430,832	17.5	471,544,370	17.2	97.1	453,613,279	17.0	96.2	△ 17,931,091
他会計補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
国県補助金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
長期前受金戻入	742,970,719	26.8	694,045,653	25.3	93.4	665,526,614	24.9	95.9	△ 28,519,039
雑収益	3,312,596	0.1	5,920,303	0.2	178.7	4,590,129	0.2	77.5	△ 1,330,174
特別利益 (エ)	3,200,622	0.1	15,752,931	0.6	492.2	1,514,890	0.1	9.6	△ 14,238,041
固定資産売却益	0	0	0	0	-	0	0	-	0
過年度損益修正益	1,555,622	0.1	3,372,931	0.1	216.8	70,690	0.0	2.1	△ 3,302,241
その他特別利益	1,645,000	0.1	12,380,000	0.5	752.6	1,444,200	0.1	11.7	△ 10,935,800

下水道事業費用 (オ)	2,305,576,920	100.0	2,237,826,700	100.0	97.1	2,228,104,423	100.0	99.6	△ 9,722,277
営業費用 (カ)	2,104,273,079	91.3	2,055,395,725	91.8	97.7	2,064,300,813	92.6	100.4	8,905,088
管 渠 費	130,408,563	5.7	150,910,855	6.7	115.7	214,278,056	9.6	142.0	63,367,201
ポ ン プ 場 費	42,875,994	1.9	45,774,067	2.0	106.8	46,311,026	2.1	101.2	536,959
処 理 場 費	417,952,214	18.1	405,828,662	18.1	97.1	402,953,213	18.1	99.3	△ 2,875,449
受 託 事 業 費	0	0	0	0	-	0	0	-	0
普 及 指 導 費	36,356	0.0	57,083	0.0	157.0	68,620	0.0	120.2	11,537
業 務 費	83,461,026	3.6	85,163,333	3.8	102.0	82,264,659	3.7	96.6	△ 2,898,674
総 係 費	42,775,332	1.9	49,344,921	2.2	115.4	39,711,701	1.8	80.5	△ 9,633,220
減 価 償 却 費	1,385,732,998	60.1	1,318,316,804	58.9	95.1	1,278,143,664	57.4	97.0	△ 40,173,140
資 産 減 耗 費	1,030,596	0.0	0	0	皆減	569,874	0.0	皆増	569,874
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業外費用 (キ)	201,027,976	8.7	181,667,905	8.1	90.4	162,261,417	7.3	89.3	△ 19,406,488
支 払 利 息	196,054,328	8.5	175,590,984	7.8	89.6	156,061,740	7.0	88.9	△ 19,529,244
雑 支 出	4,973,648	0.2	6,076,921	0.3	122.2	6,199,677	0.3	102.0	122,756
特別損失 (ク)	275,865	0.0	763,070	0.0	276.6	1,542,193	0.1	202.1	779,123
固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	-	0	0	-	0
過 年 度 損 益 修 正 損	275,865	0.0	763,070	0.0	276.6	1,542,193	0.1	202.1	779,123
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	-	0	0	-	0
営業利益 (イ) - (カ)	△ 565,009,733		△ 501,104,923		88.7	△ 513,491,726		102.5	△ 12,386,803
経常利益 ((イ) + (ウ)) - ((カ) + (キ))	465,676,438		488,737,498		105.0	447,976,879		91.7	△ 40,760,619
当年度純利益 (ア) - (オ)	468,601,195		503,727,359		107.5	447,949,576		88.9	△ 55,777,783

別表(2)

比較貸借

借 方										
科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度			令和元年度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
固定資産	33,090,727,027	95.3	32,454,803,795	94.6	98.1	32,164,696,651	94.6	99.1	△ 290,107,144	
有形固定資産	33,090,037,309	95.3	32,454,426,436	94.6	98.1	32,163,527,951	94.6	99.1	△ 290,898,485	
土地	1,546,451,274	4.5	1,546,451,274	4.5	100.0	1,546,451,274	4.5	100.0	0	
建物	2,099,022,550	6.0	2,040,758,839	5.9	97.2	1,982,495,128	5.8	97.1	△ 58,263,711	
構築物	25,056,199,171	72.1	24,821,662,406	72.4	99.1	24,344,768,227	71.6	98.1	△ 476,894,179	
機械及び装置	3,792,631,858	10.9	3,391,462,409	9.9	89.4	3,745,828,747	11.0	110.4	354,366,338	
車両運搬具	1,348,812	0.0	928,674	0.0	68.9	1,447,053	0.0	155.8	518,379	
工具器具及び備品	7,113,470	0.0	6,280,382	0.0	88.3	5,622,951	0.0	89.5	△ 657,431	
建設仮勘定	587,270,174	1.7	646,882,452	1.9	110.2	536,914,571	1.6	83.0	△ 109,967,881	
無形固定資産	398,618	0.0	299,059	0.0	75.0	199,500	0.0	66.7	△ 99,559	
地上権	226,454	0.0	169,840	0.0	75.0	113,226	0.0	66.7	△ 56,614	
施設利用権	172,164	0.0	129,219	0.0	75.1	86,274	0.0	66.8	△ 42,945	
投資その他の資産	291,100	0.0	78,300	0.0	26.9	969,200	0.0	1,237.8	890,900	
水洗化工事資金貸付金	291,100	0.0	78,300	0.0	26.9	969,200	0.0	1,237.8	890,900	
流動資産	1,646,761,008	4.7	1,849,001,878	5.4	112.3	1,829,633,734	5.4	99.0	△ 19,368,144	
現金・預金	1,150,153,146	3.3	1,143,874,881	3.3	99.5	1,063,181,832	3.1	92.9	△ 80,693,049	
未収金	496,057,862	1.4	659,456,997	1.9	132.9	766,401,902	2.3	116.2	106,944,905	
貯蔵品	0	0	0	0	-	0	0	-	0	
前払金	0	0	45,120,000	0.1	皆増	0	0	皆減	△ 45,120,000	
その他流動資産	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	0	0	皆減	△ 500,000	
釣銭準備金	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	50,000	0.0	100.0	0	
資産合計	34,737,488,035	100.0	34,303,805,673	100.0	98.8	33,994,330,385	100.0	99.1	△ 309,475,288	

対 照 表

(単位:円・%)

貸 方										
科 目	平成 29 年度		平成 30 年度			令和 元 年 度				
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	
負 債 の 部	負 債	24,473,906,254	70.5	23,536,166,566	68.6	96.2	22,778,407,122	67.0	96.8	△ 757,759,444
	固定負債	8,830,893,156	25.4	8,208,859,531	23.9	93.0	7,764,370,785	22.8	94.6	△ 444,488,746
	企業債	8,736,830,156	25.2	8,127,176,531	23.7	93.0	7,684,109,785	22.6	94.5	△ 443,066,746
	退職給付引当金	94,063,000	0.3	81,683,000	0.2	86.8	80,261,000	0.2	98.3	△ 1,422,000
	その他固定負債	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	流動負債	1,379,887,092	4.0	1,456,566,878	4.2	105.6	1,324,117,996	3.9	90.9	△ 132,448,882
	企業債	960,066,758	2.8	966,553,625	2.8	100.7	945,566,746	2.8	97.8	△ 20,986,879
	他会計借入金	0	0	0	0	-	0	0	-	0
	未払金	411,910,785	1.2	482,077,924	1.4	117.0	370,443,199	1.1	76.8	△ 111,634,725
	引当金	7,255,000	0.0	7,306,000	0.0	100.7	7,406,000	0.0	101.4	100,000
	預り金	154,549	0.0	129,329	0.0	83.7	202,051	0.0	156.2	72,722
	その他流動負債	500,000	0.0	500,000	0.0	100.0	500,000	0.0	100.0	0
	繰延収益	14,263,126,006	41.1	13,870,740,157	40.4	97.2	13,689,918,341	40.3	98.7	△ 180,821,816
	長期前受金	28,039,098,404	80.7	28,287,517,208	82.5	100.9	28,710,329,192	84.5	101.5	422,811,984
	長期前受金収益化累計額	△ 13,775,972,398	△ 39.7	△ 14,416,777,051	△ 42.0	104.7	△ 15,020,410,851	△ 44.2	104.2	△ 603,633,800
資 本 の 部	資 本	10,263,581,781	29.5	10,767,639,107	31.4	104.9	11,215,923,263	33.0	104.2	448,284,156
	資本金	8,653,888,486	24.9	9,122,489,681	26.6	105.4	9,626,217,040	28.3	105.5	503,727,359
	資本金	8,653,888,486	24.9	9,122,489,681	26.6	105.4	9,626,217,040	28.3	105.5	503,727,359
	剰余金	1,609,693,295	4.6	1,645,149,426	4.8	102.2	1,589,706,223	4.7	96.6	△ 55,443,203
	資本剰余金	1,141,092,100	3.3	1,141,422,067	3.3	100.0	1,141,756,647	3.4	100.0	334,580
	利益剰余金	468,601,195	1.3	503,727,359	1.5	107.5	447,949,576	1.3	88.9	△ 55,777,783
負債・資本合計	34,737,488,035	100.0	34,303,805,673	100.0	98.8	33,994,330,385	100.0	99.1	△ 309,475,288	

別表(3)

資本的収支の状況

(単位:円)

科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企 業 債	207,400,000	356,900,000	502,500,000
補 助 金	113,709,000	266,802,000	407,406,000
負 担 金	41,243,035	37,975,758	35,917,294
寄 附 金	0	0	0
貸 付 金 回 収 金	587,900	212,800	243,100
固 定 資 産 売 却 代 金	389,272	0	0
資 本 的 収 入 合 計 ①	363,329,207	661,890,558	946,066,394
建 設 改 良 費	351,695,004	664,141,372	913,020,494
企 業 債 償 還 金	969,750,881	960,066,758	966,553,625
水 洗 化 貸 付 事 業 費	261,000	0	1,134,000
資 本 的 支 出 合 計 ②	1,321,706,885	1,624,208,130	1,880,708,119
差 引 収 支 (① - ②)	△ 958,377,678	△ 962,317,572	△ 934,641,725

別表(4)

事業の概要

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
行 政 区 域 内 人 口(人)	97,028	96,816	96,900
処 理 区 域 内 人 口(人)	93,682	93,649	93,992
水 洗 化 人 口(人)	92,643	92,576	92,999
普 及 率(%)	96.6	96.7	97.0
水 洗 化 率(%)	98.9	98.9	98.9
年 度 末 処 理 戸 数(戸)	40,231	40,657	41,318
処 理 区 域 面 積(ha)	2,606	2,613	2,621
処 理 能 力(m ³ /日)	32,500	32,500	32,500
年 間 処 理 水 量(m ³)	10,586,142	10,424,413	10,674,504
年 間 有 収 水 量(m ³)	8,972,199	9,005,338	9,007,446
有 収 率(%)	84.8	86.4	84.4
一 日 最 大 処 理 水 量(m ³)	45,641	48,490	47,526
一 日 平 均 処 理 水 量(m ³)	29,003	28,560	29,165
施 設 利 用 率(%)	89.2	87.9	89.7
負 荷 率(%)	63.5	58.9	61.4
最 大 稼 働 率(%)	140.4	149.2	146.2
全 職 員 数(人)	11	11	11

經營指標		算 式	基礎金額
資 產 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{32,164,696,651}{33,994,330,385}$
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{7,764,370,785}{33,994,330,385}$
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{24,905,841,604}{33,994,330,385}$
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{32,164,696,651}{32,670,212,389}$
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{32,164,696,651}{24,905,841,604}$
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,829,633,734}{1,324,117,996}$
	酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,829,583,734}{1,324,117,996}$
	現 金 比 率	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,063,181,832}{1,324,117,996}$
回 轉 率	自己資本回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	$\frac{1,550,809,087}{24,772,110,434}$
	固定資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,550,809,087}{32,309,750,223}$
	減 価 償 却 率	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{1,278,143,664}{31,358,505,270}$
	流動資産回轉率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	$\frac{1,550,809,087}{1,839,317,806}$
	未 収 金 回 轉 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	$\frac{1,550,809,087}{712,929,450}$

比 率 表 (その1)

比 率		県 平 均 (平成29年度)	説 明
平成30年度	令和元年度		
%	%	%	
94.6	94.6	96.1	総資産に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が高い方が資産は固定化傾向にある。
%	%	%	
23.9	22.8	39.9	総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、この比率が低いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
71.8	73.3	55.5	総資本に対する自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
%	%	%	
98.8	98.5	100.7	100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われていることになる。
%	%	%	
131.7	129.1	173.1	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る比率であり、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内で行われていることになる。
%	%	%	
126.9	138.2	84.9	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
%	%	%	
123.8	138.2	82.5	流動資産のうち、現金・預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上であることが望ましい。
%	%	%	
78.5	80.3	58.7	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回	回	回	
0.06	0.06	0.07	期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この回転率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
回	回	回	
0.05	0.05	0.04	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
%	%	%	
4.17	4.08	3.19	償却資産に対する当年度減価償却費の割合を示すものである。
回	回	回	
0.89	0.84	1.10	流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
回	回	回	
2.69	2.18	3.53	未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

経営指標		算式	基礎金額
損益に 関する 各種 比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首資本} + \text{期首負債} + \text{期末資本} + \text{期末負債}) \times 1/2} \times 100$	$\frac{447,976,879}{34,149,068,029}$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益(事業収益)}}{\text{総費用(事業費用)}} \times 100$	$\frac{2,676,053,999}{2,228,104,423}$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,550,809,087}{2,064,300,813}$
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金(他会計負担金)} + \text{一時借入金}} \times 100$	$\frac{156,061,740}{8,629,676,531}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{966,553,625}{1,278,143,664}$
	企業債元金償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{966,553,625}{1,477,246,760}$
	企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{156,061,740}{1,477,246,760}$
	企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{1,122,615,365}{1,477,246,760}$
	職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{1,550,809,087}{6}$
	職員一人当たり有形固定資産	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	$\frac{32,163,527,951}{10}$
職員給与対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{58,215,743}{1,477,246,760}$	
経営 比率	職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{現在処理人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{92,999}{6}$
	職員一人当たり処理水量	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	$\frac{10,674,504}{6}$
	処理水量1万m ³ 当たり職員数	$\frac{\text{損益勘定所属職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年度日数}} \times 1万$	$\frac{6}{24,611}$

比 率 表 (その2)

比 率		県 平 均 (平成29年度)	説 明
平成30年度	令和元年度		
% 1.42	% 1.31	% 0.70	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。
% 122.5	% 120.1	% 112.8	総収益と総費用の総体的な関連を示すもので、比率が高いほど経営状態は良好であり、100%未満は赤字である。
% 75.6	% 75.1	% 76.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
% 1.9	% 1.8	% 1.8	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
% 72.8	% 75.6	% 88.2	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る比率である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
% 65.1	% 65.4	% 77.3	料金収入に対する企業債元金償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
% 11.9	% 10.6	% 22.7	料金収入に対する企業債利息の割合であり、比率は低い方がよい。
% 77.0	% 76.0	% 100.0	料金収入に対する企業債元利償還金の割合であり、比率は低い方がよい。
千円 259,048	千円 258,468	千円 139,698	再任用職員及び非常勤嘱託職員は除く。
千円 3,245,443	千円 3,216,353	千円 2,107,433	再任用職員及び非常勤嘱託職員は除く。
% 4.0	% 3.9	% 6.4	料金収入に対する職員給与費の割合であり、比率は低い方がよい。
人 15,429	人 15,500	人 7,596	再任用職員及び非常勤嘱託職員は除く。
m ³ 1,737,402	m ³ 1,779,084	m ³ 820,572	再任用職員及び非常勤嘱託職員は除く。
人 2.4	人 2.4	人 5.1	再任用職員及び非常勤嘱託職員は除く。